【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年２月９日
【四半期会計期間】	第24期第３四半期(自　2023年10月１日　至　2023年12月31日)
【会社名】	パシフィックシステム株式会社
【英訳名】	PACIFIC SYSTEMS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡 邊 泰 博
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市桜区田島八丁目４番19号
【電話番号】	048(845)2200（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 土 谷 稔
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市桜区田島八丁目４番19号
【電話番号】	048(845)2200（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 土 谷 稔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第３四半期 連結累計期間	第24期 第３四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 2022年４月１日 至 2022年12月31日	自 2023年４月１日 至 2023年12月31日	自 2022年４月１日 至 2023年３月31日
売上高	(千円)	6,674,218	7,510,281	9,605,193
経常利益	(千円)	197,773	546,981	583,995
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	73,235	361,628	336,156
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	76,684	402,792	300,320
純資産額	(千円)	5,448,923	5,878,564	5,672,560
総資産額	(千円)	8,092,683	8,506,643	8,235,537
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	49.50	244.41	227.19
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	67.3	69.1	68.9

回次		第23期 第３四半期 連結会計期間	第24期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月１日 至 2022年12月31日	自 2023年10月１日 至 2023年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	2.45	122.79

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第３四半期連結累計期間（2023年４月１日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、景気の緩やかな回復基調がみられました。その一方で、地政学リスクに伴うエネルギー・原材料価格の上昇に加え、世界的な金融引締めに伴う為替市場への影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、そのような環境の中でも、各企業におけるDX推進の流れは継続し、AI・IoT技術などのICT（情報通信技術）の役割は従来以上に重要性を増し、情報化投資意欲の高まりは継続していくものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループは23中期経営計画（2021年度～2023年度）に基づき、主要事業の推進に取り組みました。

その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は、ソフトウェア開発セグメントが減少しましたが、機器等販売、システム販売、システム運用・管理等のセグメントで増加となり、7,510,281千円（前年同期比12.5％増）となりました。損益につきましては売上高の増加に加え、不採算案件が抑制され利益率が改善したことにより、営業利益537,459千円（同182.8％増）、経常利益546,981千円（同176.6％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益361,628千円（同393.8％増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（単位：千円）

		前第３四半期 連結累計期間 （自2022年４月１日 至2022年12月31日）	当第３四半期 連結累計期間 （自2023年４月１日 至2023年12月31日）	前年同期比	
				増減	増減率
機器等販売	売上高	1,157,312	1,523,693	366,380	31.7%
	セグメント利益	74,486	128,005	53,519	71.9%
	セグメント利益率	6.4%	8.4%	2.0P	－
ソフトウェア開発	売上高	1,020,402	851,894	△168,507	△16.5%
	セグメント利益	55,971	191,288	135,316	241.8%
	セグメント利益率	5.5%	22.5%	17.0P	－
システム販売	売上高	1,875,449	2,421,098	545,649	29.1%
	セグメント利益	109,000	343,051	234,050	214.7%
	セグメント利益率	5.8%	14.2%	8.4P	－
システム運用・管理等	売上高	2,664,451	2,749,986	85,535	3.2%
	セグメント利益	832,013	829,812	△2,201	△0.3%
	セグメント利益率	31.2%	30.2%	△1.1P	－
調整額（注）1	売上高	△43,396	△36,391	7,004	△16.1%
	セグメント利益	△881,445	△954,698	△73,252	8.3%
計（注）2	売上高	6,674,218	7,510,281	836,062	12.5%
	営業利益	190,026	537,459	347,432	182.8%
	営業利益率	2.8%	7.2%	4.3P	－

（注）１ セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
２ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

①機器等販売

当セグメントは、パソコン、サーバー及び周辺機器とパッケージソフトウェア等の仕入・販売を行っております。

売上高は顧客へのパソコン、サーバー等の機器や文教市場向けの教育用機器の販売が好調であったことから増加し、1,523,693千円（前年同期比31.7%増）となりました。セグメント利益は売上高の増加により、128,005千円の利益(同71.9%増)となりました。

②ソフトウェア開発

当セグメントは、製造業・流通業・金融業等幅広くアプリケーションシステムの受託開発業務を行っております。また、主に製造業向けにERP事業のコンサルとシステム開発を行っております。

売上高は顧客のERP導入支援、DXプロジェクトのコンサルやインボイス対応等での増加はあったものの、主要顧客における大規模開発プロジェクトが終盤となり減少し、851,894千円（前年同期比16.5%減）となりました。セグメント利益は売上高が減少する一方、不採算案件が抑制され利益率が改善したことから、191,288千円の利益(同241.8%増)となりました。

③システム販売

当セグメントは、画像処理システムや生コンクリート業界向けシステム等の自社開発システム商品の販売及びネットワーク構築等のインフラサービスを行っております。

売上高は公共のインフラサービスを受注したこと、また医療システムの大規模案件や製造業向けパッケージ販売等が増加し、2,421,098千円（前年同期比29.1％増）となりました。セグメント利益は売上高の増加に加え、不採算案件が抑制され利益率が改善したことから、343,051千円の利益(同214.7％増)となりました。

④システム運用・管理等

当セグメントは、ユーザシステムの運用・管理サービス、データセンター、保守サービス等を行っております。

売上高は保守関連やデータセンター業務が増加したこと、また製造業向けのシステム運用保守が増加したこと等により、2,749,986千円（前年同期比3.2％増）となりました。セグメント利益は一部の保守において作業が増加した影響により、829,812千円の利益（同0.3％減）となりました。

なお、第１四半期連結会計期間よりセグメント別の経営成績に記載の各セグメントの売上高については、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加えた金額を記載しております。

資産、負債及び純資産は、次のとおりです。

（単位：千円）

	前連結会計年度末 (2023年３月31日)	当第３四半期 連結会計期間末 (2023年12月31日)	前年度末比	
			増減額	増減率
流動資産	5,350,667	5,816,101	465,434	8.7%
固定資産	2,884,869	2,690,541	△194,328	△6.7%
資産合計	8,235,537	8,506,643	271,106	3.3%
流動負債	2,153,351	2,305,839	152,487	7.1%
固定負債	409,624	322,239	△87,385	△21.3%
負債合計	2,562,976	2,628,078	65,101	2.5%
純資産	5,672,560	5,878,564	206,004	3.6%

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は8,506,643千円となり、前連結会計年度末に比べ271,106千円増加となりました。流動資産増加の主な要因は現金及び預金、電子記録債権及び仕掛品が増加したことによります。固定資産減少の主な要因はソフトウェア仮勘定などの無形固定資産が減少したことによります。

負債合計は2,628,078千円となり、前連結会計年度末に比べ65,101千円増加となりました。流動負債増加の主な要因は短期借入金及び未払法人税等が増加したことによります。固定負債減少の主な要因はリース債務などの固定負債その他が減少したことによります。

純資産は5,878,564千円となり、前連結会計年度末に比べ206,004千円増加となりました。これは主に、株主配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第３四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35,659千円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,920,000
計	5,920,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(2023年12月31日)	提出日現在発行数(株)(2024年２月９日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	1,480,000	1,480,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2023年12月31日	―	1,480	―	777,875	―	235,872

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,477,300	14,773	―
単元未満株式	普通株式 2,400	―	―
発行済株式総数	1,480,000	―	―
総株主の議決権	―	14,773	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) パシフィックシステム㈱	埼玉県さいたま市桜区田島八丁目４番19号	300	―	300	0.02
計	―	300	―	300	0.02

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（2023年10月１日から2023年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（2023年４月１日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,967,209	2,479,921
受取手形、売掛金及び契約資産	※ 2,394,001	※ 2,112,893
電子記録債権	59,664	88,436
リース投資資産	434,115	420,194
商品及び製品	51,580	52,983
仕掛品	228,365	495,192
原材料及び貯蔵品	49,454	53,279
その他	167,128	113,835
貸倒引当金	△852	△634
流動資産合計	5,350,667	5,816,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	669,526	629,514
土地	531,977	531,977
その他（純額）	768,286	640,171
有形固定資産合計	1,969,790	1,801,663
無形固定資産	348,375	274,940
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	129,168	141,417
その他	437,926	472,686
貸倒引当金	△391	△165
投資その他の資産合計	566,703	613,937
固定資産合計	2,884,869	2,690,541
資産合計	8,235,537	8,506,643
負債の部		
流動負債		
買掛金	848,098	802,904
短期借入金	－	150,000
未払費用	258,053	295,859
未払法人税等	27,846	120,204
賞与引当金	353,123	209,595
受注損失引当金	36,307	164
アフターコスト引当金	47,508	38,746
その他	582,414	688,364
流動負債合計	2,153,351	2,305,839
固定負債		
その他	409,624	322,239
固定負債合計	409,624	322,239
負債合計	2,562,976	2,628,078

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2023年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	4,639,202	4,804,042
自己株式	△802	△802
株主資本合計	5,656,222	5,821,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,342	141,699
退職給付に係る調整累計額	△93,004	△84,197
その他の包括利益累計額合計	16,338	57,502
純資産合計	5,672,560	5,878,564
負債純資産合計	8,235,537	8,506,643

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2022年４月１日 至 2022年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2023年４月１日 至 2023年12月31日）
売上高	6,674,218	7,510,281
売上原価	5,072,368	5,489,941
売上総利益	1,601,850	2,020,340
販売費及び一般管理費	1,411,823	1,482,880
営業利益	190,026	537,459
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	4,901	5,233
受取手数料	1,359	1,318
受取保険料	650	655
補助金収入	4,083	3,163
その他	1,523	1,906
営業外収益合計	12,538	12,295
営業外費用		
支払利息	2,957	1,675
支払手数料	603	607
その他	1,230	491
営業外費用合計	4,791	2,773
経常利益	197,773	546,981
特別損失		
固定資産除却損	33	191
訴訟関連損失	※ 79,400	－
特別損失合計	79,433	191
税金等調整前四半期純利益	118,339	546,789
法人税等合計	45,103	185,160
四半期純利益	73,235	361,628
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	－
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,235	361,628

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2022年４月１日 至 2022年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2023年４月１日 至 2023年12月31日）
四半期純利益	73,235	361,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,904	32,357
退職給付に係る調整額	11,353	8,807
その他の包括利益合計	3,448	41,164
四半期包括利益	76,684	402,792
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,684	402,792
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

税金費用の計算

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（四半期連結貸借対照表関係）

※　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2023年12月31日）
受取手形	―千円	8,884千円

（四半期連結損益計算書関係）

※訴訟関連損失

当社及び得意先を被告として2018年8月30日付で提訴されていた求償金請求訴訟について、2022年12月15日原告と和解が成立しました。これに伴い、和解金の当社負担分及び弁護士費用79,400千円を特別損失（訴訟関連損失）として計上しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年12月31日）
減価償却費	368,753千円	372,951千円

（株主資本等関係）

前第３四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年12月31日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年５月13日取締役会	普通株式	99,875	67.5	2022年３月31日	2022年６月20日	利益剰余金
2022年11月11日取締役会	普通株式	96,176	65.0	2022年９月30日	2022年12月15日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間（自　2023年４月１日　至　2023年12月31日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年５月12日取締役会	普通株式	99,134	67.0	2023年３月31日	2023年６月26日	利益剰余金
2023年11月10日取締役会	普通株式	97,654	66.0	2023年９月30日	2023年12月14日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	機器等販売	ソフトウェア開発	システム販売	システム運用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,151,536	997,497	1,870,596	2,654,588	6,674,218	－	6,674,218
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,776	22,904	4,852	9,862	43,396	△43,396	－
計	1,157,312	1,020,402	1,875,449	2,664,451	6,717,615	△43,396	6,674,218
セグメント利益	74,486	55,971	109,000	832,013	1,071,472	△881,445	190,026

（注）１　セグメント利益の調整額△881,445千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2023年４月１日　至　2023年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	機器等販売	ソフトウェア開発	システム販売	システム運用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,517,728	842,961	2,411,236	2,738,355	7,510,281	－	7,510,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,965	8,933	9,862	11,631	36,391	△36,391	－
計	1,523,693	851,894	2,421,098	2,749,986	7,546,673	△36,391	7,510,281
セグメント利益	128,005	191,288	343,051	829,812	1,492,157	△954,698	537,459

（注）１　セグメント利益の調整額△954,698千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（金融商品関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

（有価証券関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第３四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	機器等販売	ソフトウェア開発	システム販売	システム運用・管理等	
一時点で移転される財及びサービス	914,405	566,580	1,100,742	499,323	3,081,052
一定期間にわたり移転される財及びサービス	237,131	430,917	567,848	2,155,264	3,391,161
顧客との契約から生じる収益	1,151,536	997,497	1,668,591	2,654,588	6,472,214
その他の収益	－	－	202,004	－	202,004
外部顧客への売上高	1,151,536	997,497	1,870,596	2,654,588	6,674,218

当第３四半期連結累計期間（自　2023年４月１日　至　2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	機器等販売	ソフトウェア開発	システム販売	システム運用・管理等	
一時点で移転される財及びサービス	1,264,764	619,811	1,231,437	530,061	3,646,075
一定期間にわたり移転される財及びサービス	252,963	223,149	978,822	2,208,293	3,663,229
顧客との契約から生じる収益	1,517,728	842,961	2,210,259	2,738,355	7,309,304
その他の収益	－	－	200,976	－	200,976
外部顧客への売上高	1,517,728	842,961	2,411,236	2,738,355	7,510,281

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年12月31日）	当第３四半期連結累計期間（自　2023年４月１日　至　2023年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	49円50銭	244円41銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	73,235	361,628
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	73,235	361,628
普通株式の期中平均株式数（株）	1,479,635	1,479,614

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２　【その他】

第24期（2023年４月１日から2024年３月31日まで）中間配当について、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　97,654千円

②　１株当たりの金額　66円00銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2023年12月14日

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年２月９日

パシフィックシステム株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

北関東事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桑　本　義　孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上　原　義　弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の2023年４月１日から2024年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2023年10月１日から2023年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（2023年４月１日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。